



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,684	9.6	△99	—	302	△74.8	182	△76.6
2022年3月期第3四半期	7,922	—	△186	—	1,202	—	780	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 183百万円(△76.5%) 2022年3月期第3四半期 780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.43	56.17
2022年3月期第3四半期	245.98	241.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,721	6,195	45.1
2022年3月期	14,660	6,009	41.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,195百万円 2022年3月期 6,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	9.8	△110	—	260	△77.4	160	△76.7	49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,242,150株	2022年3月期	3,239,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	3,241,980株	2022年3月期3Q	3,172,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済の両立という社会活動の正常化に向けて改善の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の第8波もあり、足踏みをしている状況です。

一方で、エネルギー価格の高騰を始めとした物価上昇や世界経済の後退が懸念される中、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復、全国旅行支援などを含めた政府の物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の効果などにより、景気の緩やかな持ち直しは続くとの見方がある半面、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、政府が総合経済対策において、少子化対策、こども・子育て世代への支援を打ち出しており、保育の受け皿整備や放課後児童クラブ整備促進が進められる見通しです。

また、保育所の待機児童の減少は続いているものの、厚生労働省発表によると2022年5月時点で共働き家庭などの小学生を預かる放課後児童クラブ（学童保育）の待機児童は15,180人、前年同月から1,764人増え、3年ぶりに増加に転じており、都道府県別では、東京都が3,465人で最多となっております。

このような環境の中、当社グループは、子ども達が安心して園生活を送ることができるよう新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした安全対策管理を徹底するとともに、モンテッソーリ教育や、業務提携先である伸芽会と当社が共同開発したオリジナル教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」を実践するなどして、保育と教育を融合する質の高いサービス提供に取り組み、保護者様が「選びたくなる園」作りを推進してまいりました。

認可保育所事業は、積極的に「保育体験」、「入園前説明会」、「園内イベント」、「オンライン保育」を開催し、当社グループ運営園の特徴や取り組みの紹介を行ってまいりました結果、園児数は2022年12月現在3,906人と前年同月比107.9%となっております。

また、2022年4月、東京都杉並区に「キッズガーデン阿佐谷南」、東京都小金井市に「キッズガーデン小金井中町」、同年7月には東京都江戸川区に「キッズガーデン南小岩」を新規開設しております。

民間教育サービス事業は、SNSを活用した情報発信による認知向上、マーケティングの強化、説明会等を実施した他、早稲田大学教育学部Art Educationゼミナールが主催する芸術体験ワークショップ『わたしがかえる わたしがかわる』の後援、幼稚園生・小学生向けの「ウィンタースクール」の開催などを積極的に推進し、当社グループのプレミアムなサービスの特色である、世界の優れた教育プログラムおよび利用者視点での質の高いサービスの提供を通じてブランド力の強化に取り組んでまいりました。

また、2022年4月、キッズガーデンプレップスクール南青山幼稚園（4歳から6歳対象）、キッズガーデンアフタースクール南青山小学部（学童）（7歳から9歳対象）、南青山スイミングスクール（4歳から9歳対象）をそれぞれスタート及び開校いたしました。

同年8月には、当社初のバイリンガルスクールであるキッズガーデングローバルスクール錦糸町（バイリンガル教育を通じて英語と日本語を基礎から身につけ、将来グローバル社会で活躍できるように育む3歳から6歳までの幼児を対象とした教育保育施設。2023年4月開校予定。）の募集を開始し、多くのお申込みを受け付けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に69施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計78施設を展開し運営しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,684百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業損失99百万円（前年同四半期は営業損失186百万円）となりました。経常利益につきましては、営業外収益に計上しております認可保育所の開設数減少（当第3四半期連結累計期間は3施設、前年同四半期連結累計期間は9施設）に伴い補助金収入が前年同四半期より999百万円減少し302百万円（前年同四半期比74.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、182百万円（前年同四半期比76.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,721百万円(前連結会計年度末は14,660百万円)となり、前連結会計年度末に比べ939百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,154百万円(前連結会計年度末は4,549百万円)となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少しました。これは売掛金の増加(13百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(420百万円)があったことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、9,567百万円(前連結会計年度末は10,111百万円)となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(95百万円)、並びに敷金及び保証金の増加(36百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(560百万円)、長期前払費用の減少(71百万円)、並びに工具、器具及び備品(純額)の減少(27百万円)等があったことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,864百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)となり、前連結会計年度末に比べ800百万円減少しました。これは未払費用の増加(65百万円)等があったものの、短期借入金の減少(771百万円)、及び賞与引当金の減少(116百万円)等があったことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、4,661百万円(前連結会計年度末は4,985百万円)となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは繰延税金負債の増加(56百万円)等があったものの、長期借入金の減少(352百万円)、及び長期前受金の減少(24百万円)等があったことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、6,195百万円(前連結会計年度末は6,009百万円)となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(182百万円)等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

この先の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5月に5類へ変更されることが決まるなど社会生活の正常化が進み、穏やかな成長が見込まれるものの、依然として世界経済の減速懸念から先行きは不透明な状態が続くと予測されます。一方で、岸田総理が施政方針演説で「従来とは次元の異なる少子化対策を実現する」と表明するなど、幼児教育や保育サービスの一層の充実が進められることが期待されています。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をして作成しており、また、業績は当初の計画どおり推移しておりますので、前回発表(2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,153,894	2,732,991
売掛金	15,627	29,566
前払費用	373,981	377,322
未収入金	975,251	978,999
その他	31,143	35,282
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	4,549,798	4,154,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,845,448	7,941,169
工具、器具及び備品（純額）	156,649	129,402
建設仮勘定	678,410	117,501
その他（純額）	72,598	58,234
有形固定資産合計	8,753,106	8,246,308
無形固定資産		
その他	4,073	3,651
無形固定資産合計	4,073	3,651
投資その他の資産		
長期前払費用	568,389	496,951
敷金及び保証金	778,114	814,664
繰延税金資産	3,576	1,489
その他	3,863	4,181
投資その他の資産合計	1,353,943	1,317,286
固定資産合計	10,111,124	9,567,247
資産合計	14,660,922	13,721,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,860,899	1,089,800
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	671,345	618,069
未払金	312,525	294,376
未払費用	184,892	250,245
未払法人税等	111,111	31,246
賞与引当金	247,031	130,529
その他	132,803	305,502
流動負債合計	3,665,609	2,864,770
固定負債		
社債	855,000	855,000
長期借入金	1,582,577	1,230,452
資産除去債務	130,878	138,212
繰延税金負債	2,130,472	2,187,335
退職給付に係る負債	57,319	68,668
長期前受金	176,212	151,557
その他	53,194	30,252
固定負債合計	4,985,655	4,661,478
負債合計	8,651,264	7,526,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,522	600,572
資本剰余金	499,522	500,572
利益剰余金	4,912,903	5,095,853
株主資本合計	6,011,947	6,196,997
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△1,994
その他の包括利益累計額合計	△2,346	△1,994
新株予約権	57	57
純資産合計	6,009,658	6,195,059
負債純資産合計	14,660,922	13,721,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,922,114	8,684,403
売上原価	7,157,945	7,832,393
売上総利益	764,168	852,010
販売費及び一般管理費	950,412	951,630
営業損失(△)	△186,243	△99,620
営業外収益		
補助金収入	1,418,887	419,511
その他	6,503	7,048
営業外収益合計	1,425,390	426,559
営業外費用		
支払利息	20,955	15,100
社債利息	—	2,437
支払手数料	12,120	1,135
その他	3,635	5,768
営業外費用合計	36,711	24,441
経常利益	1,202,435	302,497
税金等調整前四半期純利益	1,202,435	302,497
法人税、住民税及び事業税	53,934	60,784
法人税等調整額	368,261	58,763
法人税等合計	422,196	119,547
四半期純利益	780,239	182,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,239	182,949



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	780,239	182,949
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	351
その他の包括利益合計	—	351
四半期包括利益	780,239	183,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,239	183,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加し、資本金が600,572千円、資本準備金が500,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
幼児教育事業			
一時点で移転される財又はサービス	7,910,887	8,669,373	109.6
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,226	15,030	133.9
合計	7,922,114	8,684,403	109.6